

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2015年12月16日設定）	
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフア ンド	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	日本を含む世界各国の株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。 ・株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーフ ア ンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファ ンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>毎年6月5日および12月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル・スマート・ イノベーション・オープン （年2回決算型）

愛称：iシフト

第7期（決算日：2019年6月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）」は、去る6月5日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

グローバル株式市場は、緊迫する米中貿易摩擦、グローバル経済の鈍化、イギリスの欧州連合（EU）離脱問題の長期化など懸念材料はあったものの、主要各国の中央銀行が金融政策において緩和的な姿勢を示したことが株式市場にとって追い風となり、上昇しました。

■運用のポイント

株式市場全体が下落する局面で、成長性およびバリュエーション（投資価値基準）に魅力があるソフトウェア関連銘柄を組み入れたことが、当期基準価額の主な上昇要因となりました。当ファンドは、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術などによって今後の成長が期待される企業への投資を行っています。銘柄選定にあたっては、オンライン通販等のインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信等により連携するIoT（Internet of Things）や、クラウド・コンピューティング、自動運転等のAI（人工知能）など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しています。

■運用環境の見通しおよび今後の運用方針

米中貿易摩擦が産業やテクノロジー企業にどのような影響をもたらすのかを引き続き注視する必要がありますものの、eコマース、ビッグデータ、AIといったテクノロジー・セクターの長期的成長トレンドはいまだ健在だと考えており、その中でも競争力の高い企業は、景気サイクルの下降局面を十分乗り切れると考えております。

足下、ソフトウェア関連銘柄には、長期的成長が期待できる優良銘柄が複数存在すると考えていますが、バリュエーションがかなり高くなってい

ると考えています。そのような中で、業界内で質の高い成長が期待でき、比較的バリュエーションが魅力的な企業への投資を継続していきます。一方、大手インターネット企業のバリュエーションはソフトウェア関連企業と比較して割高感はないと考えています。これらのインターネット大手企業の成長性は市場において十分に理解されているものの、データやコンテンツ方針を巡る悪材料によって、株価には中長期的な成長ストーリーが織り込まれていないとみています。これらの大手インターネット企業のプラットフォームは大規模で、日常生活に欠かせない存在となっています。たとえば、FACEBOOK INCが推進するインスタグラムにおけるeコマース、AMAZON.COM INCによる広告機能の強化、ALPHABET INCによるプラットフォーム全体でのAIの採用、ALIBABA GROUPの実店舗展開などがあげられます。これらの企業は、過去の投資が収益化されるとともに、長期的な売上成長をもたらし、健全なバランスシートや将来の技術革新をもたらす豊富なインフラと人材を有していると考えます。

当ファンドの運用においては、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）やバリュエーションを引き続き重視していきます。市況動向などに十分に注意を払い、独力で持続的な成長を実施する銘柄を引き続き厳選します。



ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
ヴァイス・プレジデント・ポートフォリオ・マネジャー
アラン・チュウ, CFA

上記は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI ACWI Information Technology Index		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 円換算ベース)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
3期(2017年6月5日)	10,001	2,795	31.6	22,490.24	23.4	93.5	—	—	5,163
4期(2017年12月5日)	10,001	1,009	10.1	25,705.05	14.3	87.0	—	—	26,965
5期(2018年6月5日)	10,001	1,074	10.7	28,548.42	11.1	91.9	—	—	34,256
6期(2018年12月5日)	8,626	0	△13.7	26,617.10	△6.8	97.7	—	—	26,248
7期(2019年6月5日)	9,041	0	4.8	27,682.36	4.0	96.5	—	—	22,164

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース) は、MSCI ACWI Information Technology Index (税引き後配当込み米ドル建) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したものです。

(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） MSCI ACWI Information Technology Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2018年12月5日	円 8,626	% —		% —	% 97.7	% —	% —
12月末	7,988	△ 7.4	24,192.45	△ 9.1	97.3	—	—
2019年1月末	8,888	3.0	25,794.10	△ 3.1	91.1	—	—
2月末	9,717	12.6	28,042.35	5.4	94.8	—	—
3月末	9,595	11.2	28,730.87	7.9	96.4	—	—
4月末	10,459	21.2	31,010.41	16.5	98.4	—	—
5月末	9,272	7.5	28,020.22	5.3	98.3	—	—
(期 末) 2019年6月5日	9,041	4.8	27,682.36	4.0	96.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第7期：2018年12月6日～2019年6月5日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第7期首	8,626円
第7期末	9,041円
既払分配金	0円
騰落率	4.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.8%の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

半導体関連企業の「MICROCHIP TECHNOLOGY INC」やソフトウェア関連銘柄の「INTUIT INC」などの株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

▶ 株式市況

当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。

期首から2018年12月末までは、米中貿易摩擦への懸念が強まったことに加え、世界経済の先行き不透明感の高まりや米政府機関の一部閉鎖に対する懸念などから下落しました。2019年に入ってから4月末までは、米中の通商協議に進展の兆しがみられたことや、米連邦準備制度理事会（F R B）が2019年内の政策金利の引き上げを見送る姿勢を示し、米長期国債の利回りが低下したことなどが株価の押し上げ要因となりました。その後、期末にかけては米中対立が激化したことなどから下落し、上昇幅が縮小しました。

▶ 為替市況

当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で下落しました。

世界経済の先行き不透明感やF R Bが2019年内の追加利上げを行わないことを示したことなどから、米ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等を主要投資

対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。

銘柄選定にあたっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するIoTや、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAIなど、革新的な技術

に強みを持つ企業に注目しました。

なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

主な新規組入銘柄

AMAZON.COM INC（オンライン小売企業）：

小売やクラウド・サービスなど事業の強みや、健全なバランスシート、先見の明がある経営陣を評価し、新規に組み入れました。

QUALCOMM INC（半導体関連企業）：

APPLE INCと争っていた特許訴訟が和解し、今後iPhone向けに採用されることや第5世代移動通信システム（5G）の普及による関連製品の需要増などを期待し、新規に組み入れました。

主な全売却銘柄

KLA-TENCOR CORP（半導体関連企業）：

同社の成長可能性に前向きな見方をしているものの、株式市場全体が下落する中、バリュエーション面などでより魅力度が高い銘柄を購入するため、全売却しました。

ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC

（人事管理クラウド・アプリケーション企業）：

プライベートエクイティファンドによる買収に合意したことを背景に、株価が大幅に上昇し、利益確定をするため、全売却しました。

パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

MICROCHIP TECHNOLOGY INC（半導体関連企業）：

半導体市場の底打ちや買収したMICROSEMI CORPとのシナジー効果などが期待され、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

INTUIT INC（会計ソフトの大手）：

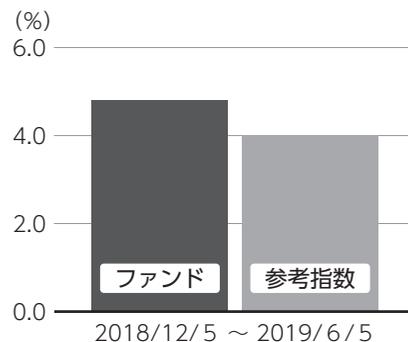
市場予想を上回る決算内容を発表したことや、企業側が業績見通しを引き上げたことなどから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第7期
	2018年12月6日～2019年6月5日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-）%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	21

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型） 今後の運用方針

引き続き、グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド 運用環境の見通し

足下のソフトウェア企業は質や成長期待の高い企業が多く存在しているものの、一部銘柄のバリュエーションがかなり高くなっています。そのなかで、比較的バリュエーションが低く、持続的な成長が期待できる企業への投資を行っています。また、大型インターネット企業は規制強化などによる業績の先行きが懸念されているものの、これらの企業が提供しているプラットフォームは日常生活に欠かせないものとなり、長期にわたり持続的な成長が見込まれています。当ファンドの運用については、引き続き、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術などによって今後の成長が期待される企業への投資を行います。銘柄

選定にあたっては、オンライン通販等のインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信等により連携するIoTや、クラウド・コンピューティング、自動運転等のAIなど、革新的な技術に強みを持つ企業に注目します。

今後の運用方針

引き続き、日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。

株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

2018年12月6日～2019年6月5日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	90	0.965	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(52)	(0.563)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(35)	(0.375)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	3	0.035	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(3)	(0.035)	
(c)有価証券取引税	2	0.021	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(2)	(0.021)	
(d)その他費用	2	0.026	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.025)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	97	1.047	

期中の平均基準価額は、9,316円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

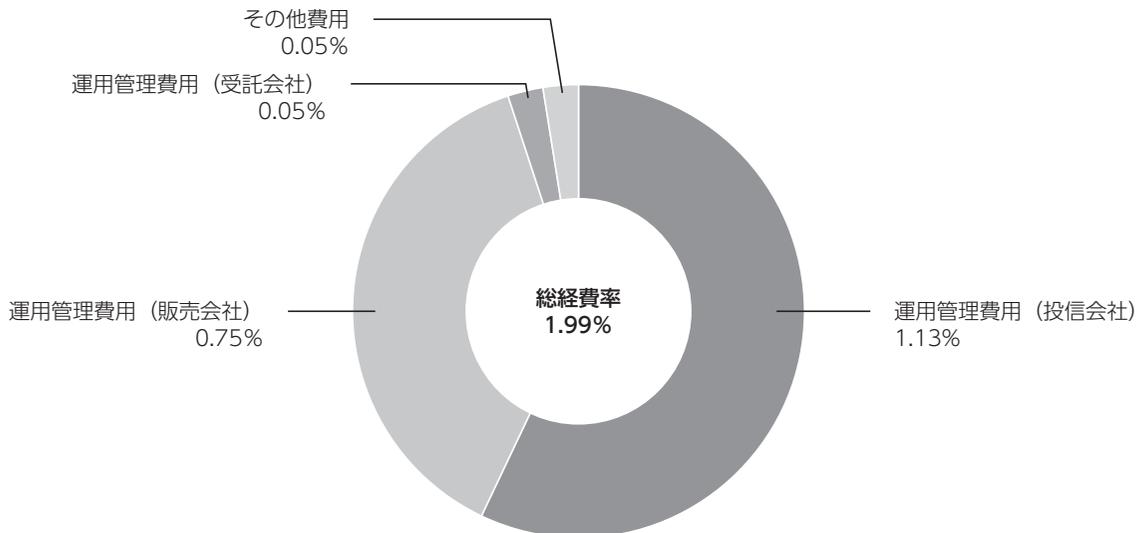
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.99%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月6日～2019年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千口 271,502	千円 411,000	千口 3,973,930	千円 6,312,000

○株式売買比率

(2018年12月6日～2019年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	57,820,415千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,243,975千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.64	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月6日～2019年6月5日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）>

該当事項はございません。

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D		D/C
		百万円	%			百万円	%	
為替直物取引	9,490	百万円 —	% —	—	19,305	百万円 1,210	% 6.3	6.3

平均保有割合 68.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	18,299,091	14,596,663	22,096,428

○投資信託財産の構成

(2019年6月5日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	22,096,428	98.5
コール・ローン等、その他	338,615	1.5
投資信託財産総額	22,435,043	100.0

(注) グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（31,088,329千円）の投資信託財産総額（31,914,028千円）に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.13円	1 ユーロ=121.71円	1 香港ドル=13.79円	100韓国ウォン=9.19円
1 ニュー台湾ドル=3.44円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年6月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,435,043,523
コール・ローン等	338,614,544
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド(評価額)	22,096,428,979
(B) 負債	270,324,578
未払解約金	22,307,910
未払信託報酬	247,589,763
未払利息	555
その他未払費用	426,350
(C) 純資産総額(A-B)	22,164,718,945
元本	24,515,648,015
次期繰越損益金	△ 2,350,929,070
(D) 受益権総口数	24,515,648,015口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,041円

<注記事項>

- ①期首元本額 30,430,290,648円
 期中追加設定元本額 19,235,764円
 期中一部解約元本額 5,933,878,397円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9041円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,350,929,070円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年12月6日～ 2019年6月5日
費用控除後の配当等収益額	49,803,135円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,444,596円
分配準備積立金額	1,071,731円
当ファンドの分配対象収益額	52,319,462円
1万口当たり収益分配対象額	21円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

④「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2018年12月6日～2019年6月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 49,159
受取利息	60
支払利息	△ 49,219
(B) 有価証券売買損益	1,265,388,173
売買益	1,855,344,394
売買損	△ 589,956,221
(C) 信託報酬等	△ 248,016,776
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,017,322,238
(E) 前期繰越損益金	△3,367,870,675
(F) 追加信託差損益金	△ 380,633
(配当等相当額)	(1,440,078)
(売買損益相当額)	(△ 1,820,711)
(G) 計(D+E+F)	△2,350,929,070
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△2,350,929,070
追加信託差損益金	△ 380,633
(配当等相当額)	(1,444,596)
(売買損益相当額)	(△ 1,825,229)
分配準備積立金	50,874,866
繰越損益金	△2,401,423,303

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

《第7期》決算日2019年6月5日

[計算期間：2018年12月6日～2019年6月5日]

「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」は、6月5日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株 先物比 率	投資信託 組入比率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
3期(2017年6月5日)	13,163	33.7	22,490.24	23.4	95.8	—	—	11,216
4期(2017年12月5日)	14,580	10.8	25,705.05	14.3	89.6	—	—	42,439
5期(2018年6月5日)	16,431	12.7	28,548.42	11.1	93.9	—	—	51,466
6期(2018年12月5日)	14,309	△12.9	26,617.10	△6.8	97.9	—	—	38,291
7期(2019年6月5日)	15,138	5.8	27,682.36	4.0	96.8	—	—	31,673

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース) は、MSCI ACWI Information Technology Index (税引き後配当込み米ドル建) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したものです。

(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI ACWI Information Technology Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2018年12月 5 日	円	%		%	%	%	%
12月 5 日	14,309	—	26,617.10	—	97.9	—	—
12月 末	13,264	△ 7.3	24,192.45	△ 9.1	97.4	—	—
2019年 1 月 末	14,787	3.3	25,794.10	△ 3.1	91.4	—	—
2 月 末	16,194	13.2	28,042.35	5.4	94.9	—	—
3 月 末	16,016	11.9	28,730.87	7.9	96.7	—	—
4 月 末	17,489	22.2	31,010.41	16.5	98.7	—	—
5 月 末	15,529	8.5	28,020.22	5.3	98.5	—	—
(期 末) 2019年 6 月 5 日	15,138	5.8	27,682.36	4.0	96.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

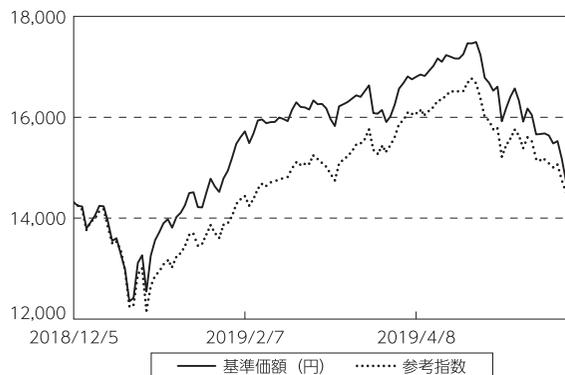
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

半導体関連企業の「MICROCHIP TECHNOLOGY INC」やソフトウェア関連銘柄の「INTUIT INC」などの株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。
- ・期首から2018年12月末までは、米中貿易摩擦への懸念が強まったことに加え、世界経済の先行き不透明感の高まりや米政府機関の一部閉鎖に対する懸念などから下落しました。2019年に入ってから4月末までは、米中の通商協議に進展の兆しがみられたことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が2019年内の政策金利の引き上げを見送る姿勢を示し、米長期国債の利回りが低下したことなどが株価の押し上げ要因となりました。その後、期末にかけては米中対立が激化したことなどから下落し、上昇幅が縮小しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で下落しました。
- ・世界経済の先行き不透明感やFRBが2019年内の追加利上げを行わないことを示したことなどから、米ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。
- ・銘柄選定にあたっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するIoT (Internet of Things) や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAI (人工知能) など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。
- ・なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・AMAZON.COM INC (オンライン小売企業) : 小売やクラウド・サービスなど事業の強みや、健全なバランスシート、先見の明がある経営陣を評価し、新規に組み入れました。
- ・QUALCOMM INC (半導体関連企業) : APPLE INCと争っていた特許訴訟が和解し、今後iPhone向けに採用されることや第5世代移動通信システム(5G)の普及による関連製品の需要増などを期待し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・KLA-TENCOR CORP (半導体関連企業) : 同社の成長可能性に前向きな見方をしているものの、株式市場全体が下落する中、バリュエーション(投資価値基準)面などでより魅力度が高い銘柄を購入するため、全売却しました。
- ・ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC (人事管理クラウド・アプリケーション企業) : プライベートエクイティファンドによる買収に合意したことを背景に、株価が大幅に上昇し、利益確定をするため、全売却しました。

パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・MICROCHIP TECHNOLOGY INC (半導体関連企業) : 半導体市場の底打ちや買収したMICROSEMI CORPとのシナジー効果などが期待され、株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・INTUIT INC (会計ソフトの大手) : 市場予想を上回る決算内容を発表したことや、企業側が業績見通しを引き上げたことなどから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・足下のソフトウェア企業は質や成長期待の高い企業が多く存在しているものの、一部銘柄のバリュエーションがかなり高くなっています。そのなかで、比較的バリュエーションが低く、持続的な成長が期待できる企業への投資を行っています。また、大型インターネット企業は規制強化などによる業績の先行きが懸念されているものの、これらの企業が提供しているプラットフォームは日常生活に欠かせないものとなり、長期にわたり持続的な成長が見込まれています。当ファンドの運用については、引き続き、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術などによって今後の成長が期待され

る企業への投資を行います。銘柄選定にあたっては、オンライン通販等のインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信等により連携するIOTや、クラウド・コンピューティング、自動運転等のAIなど、革新的な技術に強みを持つ企業に注目します。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。
- ・株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。
- ・「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月6日～2019年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.035 (0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.021 (0.021)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.025 (0.025) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	12	0.081	
期中の平均基準価額は、15,534円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月6日～2019年6月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 52	千円 524,568	千株 52	千円 560,161
	アメリカ	百株 15,619	千アメリカドル 186,926	百株 26,667	千アメリカドル 242,807
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	581	1,118	3,123	5,997
	オランダ	463	6,474	457	9,548
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローネ —	791	千スウェーデンクローネ 38,928
国	香港	641	千香港ドル 21,880	4,971 (—)	千香港ドル 168,012 (17)
	韓国	2,608	千韓国ウォン 11,546,374	2,104	千韓国ウォン 8,509,090
	台湾	7,320	千ニュー台湾ドル 184,750	8,630	千ニュー台湾ドル 191,067

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月6日～2019年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	57,820,415千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,243,975千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月6日～2019年6月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 9,490	百万円 —	% —	百万円 19,305	百万円 1,210	% 6.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月5日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
MICRON TECHNOLOGY INC	—	860	2,966	320,728	半導体・半導体製造装置	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	345	5,429	587,125	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TEXAS INSTRUMENTS INC	137	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
CADENCE DESIGN SYS INC	—	141	891	96,387	ソフトウェア・サービス	
ELECTRONIC ARTS INC	553	—	—	—	メディア・娯楽	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	3,758	2,440	20,560	2,223,247	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	—	143	1,767	191,156	ソフトウェア・サービス	
NETFLIX INC	609	399	14,122	1,527,073	メディア・娯楽	
INTUIT INC	320	718	17,762	1,920,609	ソフトウェア・サービス	
SALESFORCE.COM INC	771	631	9,516	1,028,977	ソフトウェア・サービス	
QUALCOMM INC	—	576	3,942	426,326	半導体・半導体製造装置	
SYNOPSYS INC	—	416	4,910	531,013	ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	—	88	15,384	1,663,519	小売	
KLA-TENCOR CORP	939	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	11,792	1,430	3,349	362,159	半導体・半導体製造装置	
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	212	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MASTERCARD INC - A	110	88	2,192	237,105	ソフトウェア・サービス	
MERCADOLIBRE INC	—	66	3,677	397,609	小売	
VISA INC-CLASS A SHARES	157	105	1,704	184,303	ソフトウェア・サービス	
NXP SEMICONDUCTORS NV	3,592	814	7,704	833,127	半導体・半導体製造装置	
REALPAGE INC	—	292	1,668	180,413	ソフトウェア・サービス	
FACEBOOK INC-CLASS A	1,658	1,519	25,453	2,752,319	メディア・娯楽	
SPLUNK INC	809	561	6,277	678,803	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	154	—	—	—	自動車・自動車部品	
TAL EDUCATION GROUP- ADR	—	695	2,533	273,998	消費者サービス	
WORKDAY INC-CLASS A	961	685	13,422	1,451,383	ソフトウェア・サービス	
SERVICENOW INC	—	67	1,725	186,587	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	185	159	16,784	1,814,914	メディア・娯楽	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	1,947	1,615	24,909	2,693,437	小売	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	352	—	—	—	メディア・娯楽	
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	264	307	3,458	373,947	ソフトウェア・サービス	
NEW RELIC INC	—	107	1,066	115,352	ソフトウェア・サービス	
PROOFPOINT INC	1,207	1,035	11,387	1,231,281	ソフトウェア・サービス	
ZENDESK INC	524	452	3,689	398,964	ソフトウェア・サービス	
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	—	84	1,035	111,985	ソフトウェア・サービス	
TWILIO INC - A	—	186	2,391	258,553	ソフトウェア・サービス	
SEA LTD-ADR	—	995	2,858	309,104	メディア・娯楽	
PURE STORAGE INC - CLASS A	—	1,613	2,600	281,167	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DOCUSIGN INC	45	359	1,901	205,631	ソフトウェア・サービス	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	—	14	110	11,936	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	31,063	20,015	239,158	25,860,252	
	銘柄 数 < 比 率 >	23	34	—	< 81.6% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
INFINEON TECHNOLOGIES AG		4,291	1,748	2,601	316,604	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	4,291	1,748	2,601	316,604	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.0% >	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
(ユーロ…オランダ)					
ASML HOLDING NV	百株 594	百株 647	千ユーロ 10,915	千円 1,328,531	半導体・半導体製造装置 ソフトウェア・サービス
ADYEN NV	48	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	642 2	647 1	10,915 —	1,328,531 <4.2%>
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	4,933 3	2,396 2	13,516 —	1,645,135 <5.2%>
(スウェーデン)					
HEXAGON AB-B SHS	791	—	千スウェーデンクローネ —	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	791 1	— —	— —	— <—%>
(香港)					
TENCENT HOLDINGS LTD	7,774	3,444	千香港ドル 112,687	1,553,963	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	7,774 1	3,444 1	112,687 —	1,553,963 <4.9%>
(韓国)					
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	2,104	2,608	千韓国ウォン 11,335,496	1,041,732	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,104 1	2,608 1	11,335,496 —	1,041,732 <3.3%>
(台湾)					
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	8,420	7,110	千ニュー台湾ドル 165,663	569,880	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	8,420 1	7,110 1	165,663 —	569,880 <1.8%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	55,086 30	35,574 39	— —	30,670,963 <96.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 30,670,963	% 96.1
コール・ローン等、その他	1,243,065	3.9
投資信託財産総額	31,914,028	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(31,088,329千円)の投資信託財産総額(31,914,028千円)に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.13円	1 ユーロ=121.71円	1 香港ドル=13.79円	100韓国ウォン=9.19円
1 ニュー台湾ドル=3.44円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,914,028,408
コール・ローン等	717,661,816
株式(評価額)	30,670,963,766
未収入金	523,006,670
未収配当金	2,396,156
(B) 負債	240,935,510
未払金	240,934,552
未払利息	958
(C) 純資産総額(A-B)	31,673,092,898
元本	20,922,939,392
次期繰越損益金	10,750,153,506
(D) 受益権総口数	20,922,939,392口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,138円

<注記事項>

- ①期首元本額 26,760,529,671円
 期中追加設定元本額 419,057,875円
 期中一部解約元本額 6,256,648,154円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,5138円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)	14,596,663,350円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)	4,867,047,810円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) 為替ヘッジあり	965,635,219円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり	493,593,013円
合計	20,922,939,392円

○損益の状況 (2018年12月6日～2019年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	98,015,627
受取配当金	89,637,079
受取利息	8,476,808
支払利息	△ 98,260
(B) 有価証券売買損益	2,674,840,580
売買益	5,161,095,614
売買損	△ 2,486,255,034
(C) 保管費用等	△ 9,034,473
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,763,821,734
(E) 前期繰越損益金	11,530,841,493
(F) 追加信託差損益金	200,742,125
(G) 解約差損益金	△ 3,745,251,846
(H) 計(D+E+F+G)	10,750,153,506
次期繰越損益金(H)	10,750,153,506

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。